

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月4日
【会社名】	株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
【英訳名】	Imagica Robot Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長瀬 朋彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目14番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	03-6741-5750(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 角田 光敏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番2号
【電話番号】	03-6741-5743
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 角田 光敏
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	一般募集 869,458,086円 引受人の買取引受による売出し 223,680,000円 オーバーアロットメントによる売出し 171,741,504円
【安定操作に関する事項】	(注)1 募集金額は、会社法上の払込金額(以下、本有価証券届出書において「発行価額」という。)の総額であり、平成26年3月28日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受を行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。 2 売出金額は、売出価額の総額であり、平成26年3月28日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。 1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	2,059,400株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株

(注) 1 平成26年4月4日(金)開催の取締役会決議によります。

2 上記発行数は、平成26年4月4日(金)開催の取締役会において決議された公募による自己株式の処分に係る募集株式数であります。したがって、本募集(以下、「一般募集」という。)は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。

3 一般募集及び一般募集と同時に行われる後記「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」に記載の売出し(以下、「引受人の買取引受けによる売出し」という。)に伴い、その需要状況等を勘案し、383,900株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

4 一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

5 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

平成26年4月14日(月)から平成26年4月17日(木)までの間のいずれかの日(以下、「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	-	-	-
一般募集	2,059,400株	869,458,086	-
計(総発行株式)	2,059,400株	869,458,086	-

- (注) 1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。
 2 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。
 3 一般募集は、自己株式の処分に係るものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。
 4 発行価額の総額は、平成26年3月28日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注)1、2 (発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。)	未定 (注)1、2	- (注)3	100株	自 平成26年4月18日(金) 至 平成26年4月21日(月) (注)4	1株につき発行価格と同一の金額	平成26年4月24日(木)

- (注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件による需要状況等を勘案した上で、平成26年4月14日(月)から平成26年4月17日(木)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額)を決定いたします。
 今後、発行価格等(発行価格、発行価額、売価、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、差引手取概算額、引受人の買取引受けによる売出しの売価の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売価の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] http://www.imagicarobot.jp/news/news_ir.php)(以下、「新聞等」という。)において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。
 2 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
 3 一般募集は、自己株式の処分に係るものであり、払込金額は資本組入れされません。
 4 申込期間については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等

の把握期間は、最長で平成26年4月11日(金)から平成26年4月17日(木)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成26年4月14日(月)から平成26年4月17日(木)までを予定しております。

したがって、

発行価格等決定日が平成26年4月14日(月)の場合、申込期間は「自 平成26年4月15日(火) 至 平成26年4月16日(水)」

発行価格等決定日が平成26年4月15日(火)の場合、申込期間は「自 平成26年4月16日(水) 至 平成26年4月17日(木)」

発行価格等決定日が平成26年4月16日(水)の場合、申込期間は「自 平成26年4月17日(木) 至 平成26年4月18日(金)」

発行価格等決定日が平成26年4月17日(木)の場合、上記申込期間のとおり、

となりますのでご注意ください。

- 5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 6 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に自己株式の処分に対する払込金に振替充当します。
- 7 申込証拠金には、利息をつけません。
- 8 株式の受渡期日は、平成26年4月25日(金)であります。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄に記載の金融商品取引業者及びその委託販売先金融商品取引業者の本店及び国内各支店で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 東京中央支店	東京都中央区日本橋二丁目1番10号

(注) 上記払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

3【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,695,600株	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は自己株式の処分に対する払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むこととします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	309,200株	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	18,200株	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	18,200株	
S M B C フレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号	18,200株	
計	-	2,059,400株	-

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
869,458,086	7,000,000	862,458,086

- (注) 1 新規発行による手取金は自己株式の処分に係る手取金であり、発行諸費用の概算額は自己株式の処分に係る諸費用の概算額であります。
- 2 引受手数料は支払われないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。
- 3 払込金額の総額(発行価額の総額)は、平成26年3月28日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額862,458,086円については、全額を平成27年12月末迄に映像技術サービス事業(映画、テレビ番組及びCM等の映像及び音声の編集などの各種映像技術サービス)への設備投資資金の一部に充当し、顧客動向や技術動向に応じた新規設備の導入及び既存設備の維持・増強を行うことで、映像市場に対して新たな付加価値を提供する予定であります。

なお、後記「第三部 参照情報 第1 参照書類」に記載の有価証券報告書(第40期事業年度)中の「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」については、本有価証券届出書提出日(平成26年4月4日)現在、以下のとおりとなっております。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)IMAGICA 東京映像センター	東京都 品川区	映像技術 サービス	CM・映画・ ネット ワーク編集 装置・設備	850,651	-	自己資金及び 自己株式の処 分資金	平成26年 4月	平成27年 12月	編集設備 強化
(株)IMAGICA 品川プロダクション センター	東京都 品川区	映像技術 サービス	TV番組編集 装置・設備	54,830	-	自己資金及び 自己株式の処 分資金	平成26年 4月	平成27年 12月	編集設備 強化
(株)IMAGICA 銀座七丁目スタジオ	東京都 中央区	映像技術 サービス	CM編集 装置・設備	36,000	-	自己資金及び 自己株式の処 分資金	平成26年 8月	平成27年 9月	編集設備 強化
(株)IMAGICA 赤坂ビデオセンター	東京都 港区	映像技術 サービス	TV番組編集 装置・設備	125,400	-	自己資金及び 自己株式の処 分資金	平成26年 4月	平成27年 12月	編集設備 強化
(株)IMAGICA 湾岸スタジオ	東京都 江東区	映像技術 サービス	TV番組編集 装置・設備	49,000	-	自己資金及び 自己株式の処 分資金	平成26年 5月	平成27年 12月	編集設備 強化
(株)IMAGICA 渋谷スタジオ	東京都 渋谷区	映像技術 サービス	TV番組編集 装置・設備	24,400	-	自己資金及び 自己株式の処 分資金	平成26年 4月	平成26年 9月	編集設備 強化

増設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)IMAGICA 東京映像センター	東京都 品川区	映像技術 サービス	CM・映画・ ネット ワーク編集 装置・設備	512,412	-	自己資金及び 自己株式の処 分資金	平成26年 4月	平成27年 12月	既存編集 設備強化
(株)IMAGICA 品川プロダクション センター	東京都 品川区	映像技術 サービス	TV番組編集 装置・設備	109,700	-	自己資金及び 自己株式の処 分資金	平成26年 5月	平成27年 9月	既存編集 設備強化
(株)IMAGICA 銀座七丁目スタジオ	東京都 中央区	映像技術 サービス	CM編集 装置・設備	46,000	-	自己資金及び 自己株式の処 分資金	平成26年 2月	平成27年 3月	既存編集 設備強化
(株)IMAGICA 赤坂ビデオセンター	東京都 港区	映像技術 サービス	TV番組編集 装置・設備	184,300	-	自己資金及び 自己株式の処 分資金	平成26年 4月	平成27年 12月	既存編集 設備強化
(株)IMAGICA 湾岸スタジオ	東京都 江東区	映像技術 サービス	TV番組編集 装置・設備	19,200	-	自己資金及び 自己株式の処 分資金	平成26年 4月	平成26年 9月	既存編集 設備強化

第2【売出要項】

1【売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)】

平成26年4月14日(月)から平成26年4月17日(木)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受けによる売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	500,000株	223,680,000	東京都品川区東五反田二丁目7番18号 株式会社クレアート

- (注) 1 一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、大和証券株式会社がオーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 2 一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 3 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 4 売出価額の総額は、平成26年3月28日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)】

売出価格(円)	引受価額(円)	申込期間	申込単位	申込証拠金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)1、2 (発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。)	未定 (注)1、2	自 平成26年 4月18日(金) 至 平成26年 4月21日(月) (注)3	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	右記金融 商品取引 業者及び その委託 販売先金 融商品取 引業者の 本店及び 国内各支 店	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号 大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号 S M B C日興証券株 式会社 東京都千代田区大手町 一丁目5番1号 みずほ証券株式会社 東京都千代田区丸の内 二丁目5番2号 三菱UFJモルガ ン・スタンレー証券 株式会社 東京都中央区日本橋兜 町7番12号 S M B Cフレンド証 券株式会社	(注)4

(注)1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件による需要状況等を勘案した上で、平成26年4月14日(月)から平成26年4月17日(木)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に、売出価格を決定し、併せて引受価額(売出人が引受人より1株当たりの売買代金として受取る金額)を決定いたします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、差引手取概算額、引受人の買取引受けによる売出しの売出価格の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価格の総額)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] http://www.imagiarobot.jp/news/news_ir.php)(新聞等)において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 前記「1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 申込期間については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等の把握期間は、最長で平成26年4月11日(金)から平成26年4月17日(木)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成26年4月14日(月)から平成26年4月17日(木)までを予定しております。

したがって、

発行価格等決定日が平成26年4月14日(月)の場合、申込期間は「自 平成26年4月15日(火) 至 平成26年4月16日(水)」

発行価格等決定日が平成26年4月15日(火)の場合、申込期間は「自 平成26年4月16日(水) 至 平成26年4月17日(木)」

発行価格等決定日が平成26年4月16日(水)の場合、申込期間は「自 平成26年4月17日(木) 至 平成26年4月18日(金)」

発行価格等決定日が平成26年4月17日(木)の場合、上記申込期間のとおり、
となりますのでご注意ください。

4 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

なお、引受人の手取金は前記「第1 募集要項 3 株式の引受け 引受けの条件」において決定される引受人の手取金と同一といたします。

各金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
大和証券株式会社	411,900株
S M B C 日興証券株式会社	74,900株
みずほ証券株式会社	4,400株
三菱U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	4,400株
S M B C フレンド証券株式会社	4,400株

5 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

6 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

7 申込証拠金には、利息をつけません。

8 株式の受渡期日は、平成26年4月25日(金)であります。

株式は受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

3【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	383,900株	171,741,504	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社

(注)1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、383,900株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出しであります。上記の売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等(発行価格、発行価額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金)及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、差引手取概算額、引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] http://www.imagicarobot.jp/news/news_ir.php)(新聞等)において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 売出価額の総額は、平成26年3月28日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

4【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

売出価格(円)	申込期間	申込単位	申込証拠金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)1	自 平成26年4月18日(金) 至 平成26年4月21日(月) (注)1	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	大和証券株式会社及び その委託販売先金融商 品取引業者の本店及び 国内各支店	-	-

(注)1 売出価格及び申込期間については、前記「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」において決定される売出価格及び申込期間とそれぞれ同一とします。

2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株式の受渡期日は、平成26年4月25日(金)であります。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 株式会社東京証券取引所市場第一部銘柄への指定について

当社普通株式は、本有価証券届出書提出日(平成26年4月4日)現在、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場されておりますが、平成26年4月25日(金)に株式会社東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される予定であります。

2 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、383,900株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式(以下、「貸借株式」という。)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、追加的に当社普通株式を取得する権利(以下、「グリーンシューオプション」という。)を、平成26年4月25日(金)から平成26年5月16日(金)までの間を行使期間として、当社株主より付与されます。

大和証券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間(以下、「申込期間」という。)中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券株式会社は、申込期間終了日の翌日から平成26年5月16日(金)までの間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。(注))、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、大和証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、グリーンシューオプションの行使を行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、大和証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借受け、当該株主から大和証券株式会社へのグリーンシューオプションの付与及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引は行われません。

(注) シンジケートカバー取引期間は、

発行価格等決定日が平成26年4月14日(月)の場合、「平成26年4月17日(木)から平成26年5月16日(金)までの間」

発行価格等決定日が平成26年4月15日(火)の場合、「平成26年4月18日(金)から平成26年5月16日(金)までの間」

発行価格等決定日が平成26年4月16日(水)の場合、「平成26年4月19日(土)から平成26年5月16日(金)までの間」

発行価格等決定日が平成26年4月17日(木)の場合、「平成26年4月22日(火)から平成26年5月16日(金)までの間」

となります。

3 ロックアップについて

一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに関連して、売出人である株式会社クレアート並びに当社株主である長瀬文男及び長瀬朋彦は、大和証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しの受渡期日から起算して180日目の日を終了する期間(以下、「ロックアップ期間」という。)中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の売却等(ただし、引受人の買取引受けによる売出し等を除く。)を行わない旨合意しております。

また、当社は、大和証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の発行等(ただし、一般募集及び株式分割による新株式発行等を除く。)を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、大和証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

特に自己株式処分並びに株式売出届出目論見書に記載しようとしている事項は次のとおりであります。

・表紙に当社ロゴ **Imagica Robot Holdings Inc.** を記載します。

・表紙裏に以下の内容を記載します。

1．募集又は売出しの公表後における空売りについて

- (1) 金融商品取引法施行令(以下、「金商法施行令」という。)第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」(以下、「取引等規制府令」という。)第15条の5に定める期間(有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間(*1))において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場又は金商法施行令第26条の2の2第7項に規定する私設取引システムにおける空売り(*2)又はその委託若しくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ(*3)の決済を行うことはできません。
- (2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り(*2)に係る有価証券の借入れ(*3)の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。

*1 取引等規制府令第15条の5に定める期間は、平成26年4月5日(土)から、発行価格及び売出価格を決定したことによる有価証券届出書の訂正届出書が平成26年4月14日(月)から平成26年4月17日(木)までの間のいずれかの日に提出され、公衆の縦覧に供された時までの間となります。

*2 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。

- ・先物取引
- ・国債証券、地方債証券、社債券(新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。)、投資法人債券等の空売り
- ・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り

*3 取引等規制府令第15条の6に定めるもの(売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け)を含みます。

- 2．今後、発行価格等(発行価格、発行価額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、差引手取概算額、引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] http://www.imagicarobot.jp/news/news_ir.php)(以下、「新聞等」という。)において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されません。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

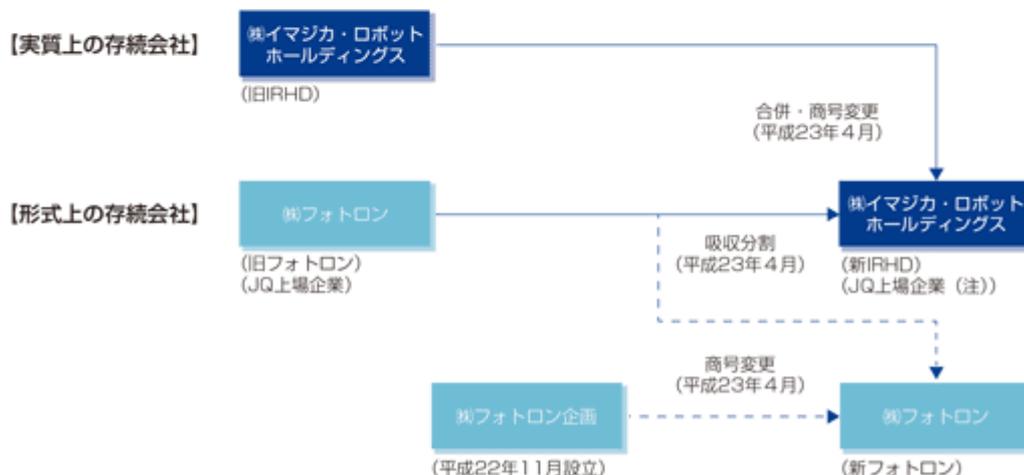
・表紙の次に、以下に掲げる「1．会社概要」から「4．事業系統図」までの内容をカラー印刷したものを記載します。

1. 会社概要

会社名	株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス 株式会社東京証券取引所市場第二部 証券コード：6879
設立	1974年6月10日（1935年2月18日に前身である極東現像所が操業開始）
本店所在地（登記上）	東京都品川区東五反田2-14-1
本社所在地	東京都千代田区内幸町1-3-2
代表者	代表取締役会長 長瀬文男、代表取締役社長 長瀬朋彦
事業内容	映像技術サービス事業、映像ソフト事業、放送事業、映像システム事業、人材コンサルティング事業を営むグループ会社の株式保有並びに事業の統括
連結売上高	499億19百万円（2013年3月期）
グループ会社	連結子会社：16社、非連結子会社：3社、持分法適用関連会社：1社（2013年12月31日現在）
従業員数	1,302名（外、臨時雇用者数774名）（2013年3月31日現在）
発行済株式総数	44,531,567株（うち自己株式数2,059,400株、除く自己株式数42,472,167株） （2013年12月31日現在）

平成23年4月1日を合併期日として、旧株式会社フォトロン（形式上の存続会社）は、旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（実質上の存続会社）を合併し、商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更しました。

この合併は、旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスによる旧株式会社フォトロンの完全子会社化及び株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場（現株式会社東京証券取引所JASDAQ市場）の上場を維持することによる旧株式会社フォトロンの少数株主の保護を目的にしたものであります。



(注) 平成24年12月に東京証券取引所市場第二部に上場し、平成25年2月に大阪証券取引所JASDAQ市場の上場を廃止しております。

旧株式会社フォトロンは、同社のイメージングシステム事業、ソリューション事業及びLSI開発事業を吸収分割により旧株式会社フォトロンの完全子会社である株式会社フォトロン企画（現株式会社フォトロン）に承継することで同社を持株会社化し、旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

なお、事業年度の期数は、形式上の存続会社である旧株式会社フォトロンの期数を承継し、平成23年4月1日より始まる事業年度を第39期としております。

2. 業績等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

● 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期 第3四半期 累計期間/会計期間末
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高(千円)	6,851,332	6,662,347	6,233,796	50,865,210	49,919,422	36,152,327
経常利益(千円)	932,465	615,617	282,532	2,980,309	2,095,870	1,296,616
当期(四半期)純利益(千円)	581,154	361,039	121,055	2,222,042	518,918	1,035,634
(四半期)包括利益(千円)	—	—	72,736	2,476,382	892,790	1,399,104
純資産額(千円)	3,457,256	3,794,499	3,784,221	23,639,863	24,973,271	25,865,148
総資産額(千円)	5,533,930	5,671,444	4,989,553	39,573,824	39,101,430	39,339,840
1株当たり純資産額(円)	455.72	501.04	500.38	596.63	583.74	—
1株当たり当期(四半期)純利益(円)	79.64	49.47	16.59	56.43	12.86	24.38
潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	60.1	64.5	73.2	59.4	63.4	65.0
自己資本利益率(%)	18.3	10.3	3.3	10.1	2.1	—
株価収益率(倍)	4.06	8.33	24.11	7.62	26.59	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	646,870	153,454	347,667	2,902,984	1,938,475	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△55,783	△54,078	△89,052	△1,510,176	△3,085,828	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△242,221	△74,023	△724,575	△2,952,245	430,417	—
現金及び現金同等物の期末(四半期末)残高(千円)	2,298,695	2,319,913	1,836,787	8,790,396	8,124,963	—
従業員数 〔外、臨時雇用者数〕(名)	199	214	217	1,303 〔807〕	1,302 〔774〕	— 〔—〕

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3. 第39期における経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成23年4月1日の株式会社イマジカ・ロボットホールディングス(合併前の株式会社イマジカ・ロボットホールディングスをいいます。)との合併によるものであります。
 4. 第39期から臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、臨時雇用者数を外数で記載しております。

● 旧株式会社イマジカ・ロボットホールディングスの連結経営指標等

当社は、平成23年4月1日に、当社の親会社であった旧株式会社イマジカ・ロボットホールディングスと合併をいたしました。参考として、当社の親会社であった旧株式会社イマジカ・ロボットホールディングスの主要な連結経営指標等の推移は以下のとおりであります。

回次	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	47,169,112	51,753,359	50,817,966
経常利益(千円)	870,692	1,839,675	3,469,607
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△126,021	217,751	1,412,257
包括利益(千円)	—	—	1,153,459
純資産額(千円)	20,105,233	20,739,571	21,545,625
総資産額(千円)	40,484,055	41,299,443	39,563,190
1株当たり純資産額(円)	811.52	830.52	872.73
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	△5.42	9.36	60.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	46.6	46.8	51.3
自己資本利益率(%)	△0.7	1.1	7.1
株価収益率(倍)	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,186,364	3,993,028	5,904,142
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△2,663,794	△387,238	881,946
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,910,744	△3,547,843	△2,821,890
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	6,304,291	6,382,631	10,329,185
従業員数 〔外、臨時雇用者数〕(名)	1,246 〔732〕	1,375 〔807〕	1,273 〔766〕

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しているものの、被合併会社株式は非上場であり、市場価格が存在しなかったため記載しておりません。なお、第9期においては、潜在株式は存在しておりません。
 3. 被合併会社は非上場でありましたので株価収益率を記載しておりません。

● 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高及び営業収益(千円)	5,254,074	4,633,988	4,288,362	3,563,523	3,123,578
経常利益(千円)	628,723	637,131	251,950	1,940,033	1,617,722
当期純利益(千円)	381,348	462,695	141,918	1,776,464	164,511
資本金(千円)	504,600	504,600	504,600	3,244,915	3,244,915
発行済株式総数(千株)	7,547	7,547	7,547	44,531	44,531
純資産額(千円)	2,624,872	3,034,915	3,082,734	18,019,828	18,923,685
総資産額(千円)	4,217,014	4,449,896	3,813,348	31,266,242	27,149,684
1株当たり純資産額(円)	359.69	415.88	422.44	457.66	445.56
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	10.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益(円)	52.26	63.40	19.45	45.12	4.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	62.2	68.2	80.8	57.6	69.7
自己資本利益率(%)	15.3	16.4	4.6	16.8	0.9
株価収益率(倍)	6.18	6.50	20.57	9.53	83.85
配当性向(%)	19.1	15.8	51.4	33.2	367.8
従業員数(名)	158	171	172	37	41
[外、臨時雇用者数]				[4]	

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 平成23年4月1日の株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス(合併前の株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスをいいます。)との合併により、持株会社体制へ移行いたしました。これにより、事業構造が著しく変化したため、従来は事業会社の業績を売上高として表示しておりましたが、持株会社体制移行後の業績については営業収益として表示しております。また、業績等の項目については、平成23年3月期以前と比較して大きく変動しております。
4. 第39期は、臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上であるため、臨時雇用者数を外数で記載しております。

● 旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの経営指標等

当社は、平成23年4月1日に、当社の親会社であった旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスと合併をいたしました。参考として、当社の親会社であった旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの主要な経営指標等の推移は以下のとおりであります。

回次	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益(千円)	2,545,426	2,197,592	2,152,385
経常利益(千円)	1,065,614	848,615	748,780
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	677,859	673,626	599,764
資本金(千円)	2,740,315	2,740,315	2,740,315
発行済株式総数(千株)	23,271	23,271	23,271
純資産額(千円)	16,355,226	17,170,138	17,381,359
総資産額(千円)	27,986,884	26,916,500	31,977,029
1株当たり純資産額(円)	700.74	737.82	746.90
1株当たり配当額(円)	—	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 当期純損失(△)(円)	29.13	28.95	25.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	58.3	63.8	54.4
自己資本利益率(%)	4.3	4.0	3.5
株価収益率(倍)	—	—	—
配当性向(%)	—	20.7	23.3
従業員数(名)	33	31	37
[外、臨時雇用者数]	[9]	[7]	[6]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しているものの、被合併会社株式は非上場であり、市場価格が存在しなかったため記載しておりません。なお、第9期においては、潜在株式は存在しておりません。
3. 被合併会社は非上場でありましたので株価収益率を記載しておりません。

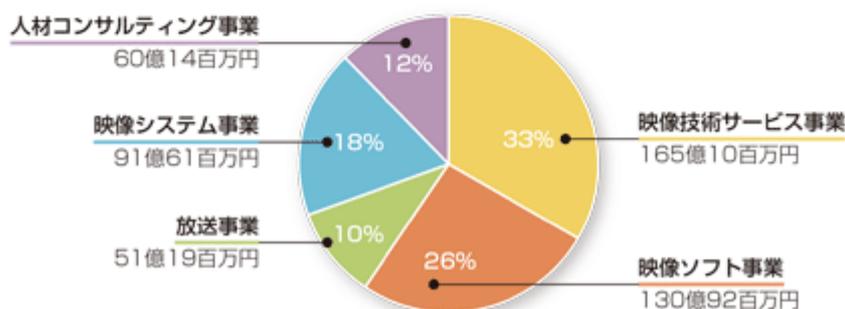
3. 事業の内容

当社グループは、平成25年12月31日現在、当社を中心に、子会社19社（うち連結子会社16社）、関連会社1社（うち持分法適用会社1社）で構成されており、「映像技術サービス事業」、「映像ソフト事業」、「放送事業」、「映像システム事業」、「人材コンサルティング事業」の5セグメントで構成されております。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
映像技術サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ■映画・テレビ番組・CM・PR等の映像・音声編集 ■DCP（デジタルシネマパッケージ）作成 ■フィルム現像 ■ビデオ撮影サービス ■デジタル合成・VFX・CGなど各種映像技術サービス 	㈱IMAGICA（注3） ㈱IMAGICAウエスト ㈱IMAGICAイメージワークス ㈱IMAGICAトータルサービス
映像ソフト事業	<ul style="list-style-type: none"> ■映画、テレビ番組、アニメ、WEB映像等の企画制作 ■テレビCM等の広告制作 ■ミュージックビデオ等の音楽映像制作 ■各種映像コンテンツのライセンスビジネス 	㈱ロボット ㈱ピクス
放送事業	<ul style="list-style-type: none"> ■衛星放送（BS/CS）、CATV、インターネット放送、ホテルパビリオン等の番組の放送、コンテンツ供給 ■映像コンテンツの企画・制作・編成 	㈱IMAGICAティーヴィ ㈱IMAGICAエフティーヴィ
映像システム事業	<ul style="list-style-type: none"> ■高速ビデオカメラ等、画像計測システムの開発、製造、販売 ■放送用映像機器、画像関連LSIの開発、製造、販売 ■医用画像ネットワーク機器の開発、製造、販売・賃貸、保守 ■CAD関連ソフトウェア、システムの開発、製造、販売 	㈱フォトロン フォトロン メディカル イメージング㈱ アイチップス・テクノロジー㈱ PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.
人材コンサルティング事業	<ul style="list-style-type: none"> ■人材派遣、人材紹介の人材コンサルティングサービス ■WEB、GAME・CG等の制作受託サービス ■専任講師による人材育成 	㈱イマジカデジタルスケープ ㈱コスモ・スペース ㈱イマジカ角川エディトリアル

(注) 1. 上記の会社名表記会社はいずれも連結子会社であります。
 2. 上記の他に非連結子会社3社（PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.、PHOTRON (SHANGHAI) LIMITED、COSMO SPACE OF AMERICA CO., LTD.）、持分法適用関連会社1社（㈱デジタル・ガーデン）があります。
 3. 特定子会社に該当いたします。

■ 2013年3月期 販売実績



(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

■ 映像技術サービス事業

連結子会社4社、持分法適用関連会社1社は、撮影、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成・VFX・CGI制作、デジタルシネマ関連サービス、映画用フィルムの現像・プリント、Blu-ray/DVD Discパッケージ化、3D撮影・編集などの映像技術サービスを展開しています。

● 映像完成までのプロセス



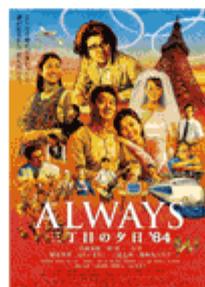
■ 映像ソフト事業

連結子会社2社は、劇場映画・TVドラマ番組・アニメーション作品・Web関連映像の企画制作、TVCMを中心とした広告制作、ミュージックビデオを主とした音楽映像制作のほか、各種映像コンテンツのライセンスビジネスを行っています。また、クロスメディアコミュニケーションへの対応も展開しています。

● 映画（企画制作・出資）



永遠の0
©2013「永遠の0」製作委員会



ALWAYS 三丁目の夕日'64
©2012「ALWAYS 三丁目の夕日'64」製作委員会



BRAVE HEARTS 海猿
©2012 フジテレビジョン
ROBOT ポニーキャニオン
東宝 小学館 エー・チーム
FNS27社

● 屋外展示映像（企画制作）



横浜ドックヤードガーデン
3Dプロジェクションマッピング

■ 放送事業

連結子会社2社は、衛星放送（BS/CS）・CATV・インターネット放送・ホテルペイテレビ等の視聴者の皆様に向けて、番組の放送・コンテンツ供給を行っています。主に「イマジカ BS・映画」「歌謡ポップスチャンネル」「FOODIES TV」の3つの専門チャンネルを運営しており、映像コンテンツを企画・制作・編成してお届けしています。

● 運営チャンネル

イマジカ BS・映画
(旧：洋画★シネフィル・イマジカ)



ハリウッド映画、ヨーロッパ映画、海外ドラマ、歴史ドラマ等をノーカット・本編ノーCM、ハイビジョンで放送。

歌謡ポップスチャンネル



演歌、70～80年代のアイドル、フォーク&ニューミュージック等の音楽番組や、コンサート映像、インタビュー映像等を放送。

FOODIES TV



プロの料理レシピ、世界の食文化やグルメ情報、旅・紀行番組等を放送。食専門サイト「FOODIES」と連動し、食に関する様々なサービスを提供。

■ 映像システム事業

連結子会社5社、非連結子会社2社は、映像・画像に関わる映像関連機器やソフトウェアの開発・製造・輸入・販売・保守サービス、画像関連LSIの開発・販売等の事業を展開しています。世界中をマーケットに販売しています。

● 映像関連機器



高速度ビデオカメラ
FASTCAMシリーズ



プロフェッショナル映像システム
HDビデオサーバーXT・3



医用画像システム
KADAシリーズ

■ 人材コンサルティング事業

連結子会社3社、非連結子会社1社は、デジタルクリエイターやITエンジニア、映像制作者など、クリエイティブ分野に特化した人材派遣、人材紹介、トレーニング等のサービスを行っています。その他、ゲームやWeb、映像などの制作受託サービス、並びに写真や動画の撮影サービスも行っています。



クリエイター向けトレーニング



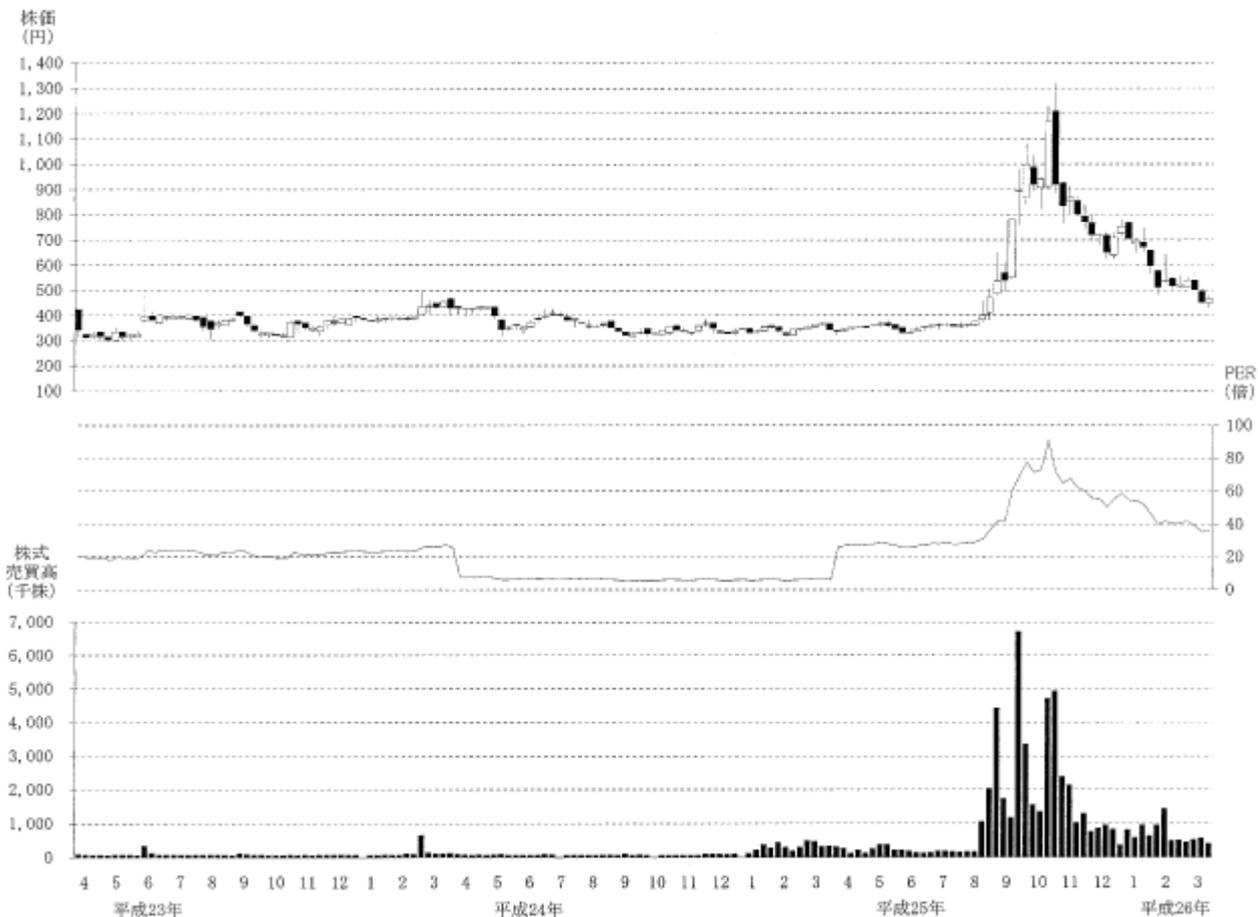
クリ博就職フェスタ

- ・第一部 証券情報の直前に以下の内容を記載します。

[株価情報等]

1 【 株価、P E R 及び株式売買高の推移 】

平成23年4月4日から平成24年12月6日までの株式会社大阪証券取引所及び平成24年12月7日から平成26年3月28日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R 及び株式売買高の推移(週単位)は以下のとおりであります。



- (注) 1 ・ 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しています。
 ・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しています。
 ・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しています。
- 2 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$P E R (倍) = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

- ・平成23年4月4日から平成24年3月31日については、平成23年3月期有価証券報告書の平成23年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。
- ・平成24年4月1日から平成25年3月31日については、平成24年3月期有価証券報告書の平成24年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。
- ・平成25年4月1日から平成26年3月28日については、平成25年3月期有価証券報告書の平成25年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2【大量保有報告書等の提出状況】

平成25年10月4日から平成26年3月28日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第40期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月25日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第41期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出

3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第41期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月8日関東財務局長に提出

4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第41期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月7日関東財務局長に提出

5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(平成26年4月4日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月26日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

以下の内容は、上記に掲げた参照書類である有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。なお、当該有価証券報告書等の提出日以降、本有価証券届出書提出日(平成26年4月4日)までの間において変更及び追加となった箇所については_____ ̄で示しております。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日(平成26年4月4日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

[事業等のリスク]

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるものとして以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(平成26年4月4日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グループによる事業推進体制に関するリスク

当社グループは、「MAGIC FACTORY」をキーワードとして「誠実な精神をもって、映像コミュニケーションにおける新たな価値創造に努め、人々に楽しい驚きを与える“魔法の工場”をめざす」ことを基本理念として、テレビ番組・CM、デジタルシネマ等の映像・音声の編集・加工を行う映像技術サービス事業、映像の企画・制作を行う映像ソフト事業、BS・CSデジタル放送の運営、番組制作及び調達を行う放送事業、映像制作システムの開発及び販売を行う映像システム事業、クリエイティブ分野に特化した人材派遣を行う人材コンサルティング事業に至るまで、広く映像関連事業を展開しておりますが、グループとしての一体的な組織体制の実現と各事業特性に則した運営体制の整備を目的として持株会社体制を採用しております。

当社グループは、当社(持株会社)、子会社19社及び関連会社1社(平成25年12月31日現在)で構成されており、中長期事業計画に基づいた目標の共有、各社の特色を活かした運営とその成果をグループに還元できる仕組みの構築、M&Aを含めた投資や出資及び他社との提携を積極的に推進することによって、グループとしての成長を加速させる所存であります。

持株会社体制の下で機動的かつ効果的なグループ経営を行うため、当社はグループ全体の戦略立案と事業調整を担当しており、また新規の事業展開や投資を行う際には、十分な事前調整を行い、収益性、将来性及び投資回収可能性を勘案したうえで意思決定を行っております。

しかしながら、当社グループが事業推進体制の中で想定したそれぞれの役割分担が機能しなかった場合や、事業計画が環境変化などの要因により想定どおりに進まなかったり、多額の投資や財務的コミットメントにも拘らず予定した成果が得られなかった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 映像技術の変化に関するリスク

当社グループの属する映像関連業界におきましては、デジタル化・ネットワーク化による技術革新が著しく、その進行スピードが及ぼす範囲によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

映像の制作工程の変化

撮影から現像、合成、特殊効果、編集、色補正といった映像作品製作の各工程段階でデジタル化・フィルムレス化が進行しております。当社グループでは、映像作品に係る制作工程がデジタルへと移行し、その比重が確実に高まっていくであろうとの想定のもと、対応を進めております。しかしながら、制作のインフラとなる技術規格において、当社グループの予想と異なる形態が主流となった場合には、当社グループの競争優位性の低下や競争の激化、又は新規設備投資に係るリスクが増大する可能性があります。

映像のメディアの変化等

テレビ放送や映像作品の配給や上映についてもデジタル化が波及しておりますが、とりわけ劇場映画分野においては、上映のデジタル化が新たな記録メディアや衛星・ネットワーク配信といった媒体の利用を促し、当社グループの映画関連技術サービスに対する需要に影響を及ぼす可能性があります。また、インターネット等に代表される非パッケージ系の新しい映像媒体は、既存のパッケージ系媒体（フィルムや磁気テープ、光ディスク等）を補完していく一方、確実に市場でのシェアを伸ばしていくものであろうと想定しております。

当社グループはこうした映像技術の変化に対し常に積極的に取り組み、多様なメディアに対し革新的な映像技術サービスを提供できるよう新規技術導入や事業体制の整備を推進しておりますが、将来において当社グループの予想以上にメディアの新旧交代が進展して既存のメディア市場が縮小する場合、あるいは映像関連機器に関する技術革新が当社グループの予想を超えて進行した場合には、当社グループが保有する映像関連設備が陳腐化し、現行の商品・サービスから得られる収益も縮小する可能性があります。

(3) 映像製作及び買付のための投資に関するリスク

当社グループでは、映画をはじめとした各種メディア向けコンテンツやパッケージ商品の製作を、全額出資又は共同出資で行い、製作収益（共同出資の場合は収益分配金）や著作権収入ならびに二次使用権等による収益を確保しております。出資の決定に際しては、事前の市場調査を行うとともに、収益性やリスク要因を検討した上で出資しておりますが、出資等に係る他の関係者や市場の反応を完全に予見することは極めて困難であることに加え、有望な映像作品の獲得競争になるため、希望する映像作品を全て見込みの契約金額で獲得できるとは限りません。これらの要因により、当初計画した収益が確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 映像システム事業に関するリスク

為替変動リスク

当社グループの映像システム事業においては、当社グループが開発製造する映像機器を日本から海外へ輸出するとともに、海外メーカーの映像機器を輸入して国内市場で販売しており、輸出・輸入ともにその取扱額は増加傾向にあります。当社グループでは今後も海外への輸出販売及び海外商材の輸入に注力する考えであり、外貨建輸出入取引のバランス調整等によるリスクヘッジ及び必要に応じた為替予約を行っておりますが、急激な想定外の為替変動や取引高の増加等があった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発投資リスク

当社グループは、平成25年3月期連結会計年度において11億35百万円の研究開発費を販売費及び一般管理費に計上しております。原則として2年以内に開発が終了するテーマを設定して開発投資を行っておりますが、研究開発投資の結果（成果）が必ずしも収益につながる保証がないため、当該研究開発投資負担が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存によるリスク

当社グループが輸入販売するプロフェッショナル用映像機器や、当社グループが製造販売する映像機器に使用する一部の商品については、その商品の特殊性により仕入先社数が限られているものがあります。これらの仕入先に突発的又は予想外の事態が発生し、それらの調達が困難となった場合、その度合いにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 景気変動に関するリスク

当社グループの事業のうちテレビCM関連の制作・ポストプロダクションビジネスは、企業の景気低迷時における広告支出抑制の影響を受け、受注件数及び受注金額が低減する傾向があります。企業の広告支出を収益源とするテレビ番組についても、二次的にはありますが同様の傾向があるため、結果として当社グループの売上に影響する可能性があります。但し、劇場映画やDVD分野は景気や季節要因の影響を比較的受けにくい傾向があることから、当社グループは、景気動向による業績変動を、グループ全体としてはある程度吸収できる事業ポートフォリオの構築に努めております。しかしながら、当社グループの想定以上に企業の広告支出が抑制された場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 売上計上及び収益発生時期に関するリスク

当社グループの事業においては、受注したプロジェクトの規模や内容が予想と大きく乖離する場合や、納入時期が変更となって売上・収益の計上が翌月、翌四半期あるいは翌連結会計年度にずれ込む場合があります。特にCMやテレビ関連の制作・ポストプロ事業は広告主の宣伝広告費の予算執行やテレビ局の番組改編に連動するため他の月に比較して9月及び3月の期末付近に売上や収益が集中する傾向があり、期ずれの額の大きさによっては各々の期間における当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。

(7) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、業務を受託する際に、委託先よりプライバシーマークの取得をはじめとして情報管理の徹底を求められるケースが増加傾向にあり、現時点において、当社の連結子会社である株式会社IMAGICA、株式会社ロボット、株式会社イマジカデジタルスケープ、株式会社IMAGICAイメージワークス及び株式会社ピクスがプライバシーマークを取得しております。当社グループでは引続き従業員の情報管理に対する意識を高めると同時に、社内管理体制を整備し組織的・システマ的に対応してまいります。しかしながら、現状のリスク管理水準を超えた不測の事態の発生、あるいは第三者による不正アクセス等により顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や損害賠償請求による不測のコストが発生する等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引等に伴うリスク

契約書等の取り交わしについて

当社グループの属する映像関連業界においては、類似の内容で受発注を繰り返す傾向が強く、一回ごとの取引において契約書等を取り交わさないケースがあります。当社グループでは取引上のトラブルを未然に回避すべく、取引の基本条件を予め取り交わすとともに、取引に関しては見積書や注文書等の書面を取り交わすよう努めております。現時点において、当社グループではこれらの方法により取引上のトラブルを回避することは可能と考えておりますが、今後におきましては顧客との契約締結に努めていく所存であります。しかしながら、当社グループの要請等にもかかわらず、一部顧客においては諸事情より書面による契約がなされないことが考えられ、その結果、不測の事故又は係争が生じる可能性があります。

作業内容に関するリスク

映像制作業界においては、事前に受注内容の全てを確定させることが難しいという点、作業の進捗過程で実際の受注内容が変更になる等、最終的な作業内容と取引金額が作品制作完了まで決まらない場合があります。当社グループでは、作品や受注案件ごとに関係各社との事前交渉を確実にを行うほか、制作過程での作業内容管理を徹底すること等により、当初計画した売上との差異を縮小するよう努めております。しかしながら、作業内容が極端に変更になった場合や、作品受注金額が予定を下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権管理上のリスク

当社グループの映像技術サービス事業におきましては、比較的小規模な制作プロダクションからの受注も多いため、撮影延期や撮り直し等の理由により制作費が予算を超過した場合、あるいは制作案件が頓挫した場合においては、代金の一部又は全部の回収が困難になる可能性があります。当社グループでは、与信及び売掛債権の管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす場合があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保に関するリスク

映像技術サービス事業を中心とした映像技術分野に要する人材につきましては、従来からの安定した人事制度と、映画を中心とした映像加工・処理分野における当社グループの高いブランド力により必要な人材の確保ができています。しかしながら、加速し続ける映像制作のデジタル化に対応するためのデジタル技術スタッフの補強が競合他社との人材獲得競争に晒されると、市場の需要に対応する人員体制を整えることが現在ほど容易でなくなる可能性があります。映像制作分野においては、高いクリエイティビティ（創造性）と高い専門性、加えて豊富な業界経験を有する人材の確保が必要とされます。当社グループでは、優秀な人材の獲得と育成に力をいれておりますが、場合によっては必要な人材の確保が十分にできない可能性があります。映像システムやL S Iの開発分野においては高度な専門知識を有する開発技術者が必要とされます。日頃より開発技術者の獲得と育成には注力しておりますが、当該技術者の突発的な退職や計画どおりに増員ができない場合も考えられます。

上記のように人材の確保が充分に行えない場合には、当社グループの事業運営に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 投資有価証券の保有に関するリスク

当社グループでは、総合映像企業集団としての事業展開をより効果的に進めるために、事業上の提携会社の株式（有価証券）を取得することがあります。株式の取得に際しては、対象企業の経営状況及び将来の事業計画等についての事前調査を行い、当社グループとの事業シナジー・収益性・リスク要因等を総合的に勘案して実施いたしますが、それらの要素を完全に予測することは困難であります。将来、対象企業の事業展開が当初計画を下回る等、企業価値が低下した場合には、当社グループが取得した有価証券に関して減損処理を余儀なくされることもあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制に関するリスク

当社グループは、放送法及び、著作権法、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法等の法令及び諸規制の適用を受けております。映像システム事業では国外で事業を展開しているため、各国の法的規制の適用を受けております。当社グループでは、法令遵守を徹底しており、現時点において違反等の問題はございませんが、将来にわたって新たな法令及び諸規制が制定され当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなります。また現行の法令及び各種規制が将来においても引き続きそのままの形で適用されるという保証はなく、その内容が強化された場合や解釈が変化した場合には、業界及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、人材コンサルティング事業のうちの「人材派遣・請負サービス」を構成する一般労働者派遣事業（人材派遣事業）は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制を受け、厚生労働大臣の許可を受けなければ事業を行うことはできません。人材派遣事業は、派遣される労働者の雇用形態により「特定労働者派遣事業」と「一般労働者派遣事業」に区分されております。特定労働者派遣事業は、派遣される労働者が派遣元に常時雇用されている派遣事業であり、当該事業は届出制となっております。一方、一般労働者派遣事業は、派遣を希望する労働者を登録しておき、労働者を派遣する際にその登録されている労働者の中から条件に合致する労働者を雇い入れた上で派遣する派遣事業であり、労働者派遣法第5条に基づき、当該事業は厚生労働大臣による許可制となっております。

更に、「人材紹介サービス」を構成する有料職業紹介事業は、職業安定法の規制を受けており、人材派遣事業と同様に厚生労働大臣の許可を受けなければ事業を行うことはできません。職業紹介事業は、求人及び求職の申込を受け、求人者と求職者との間における雇用関係の成立を斡旋する事業であります。また、有料職業紹介事業とは、職業紹介事業について手数料又は報酬を受けて行う事業であり、職業安定法第30条第1項に基づく厚生労働大臣の許可を受けて行うことができます。

今後規制が強化された場合に、労働力の機動的確保が困難となる等、法改正の如何によっては当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境に関する法的規制に関するリスク

当社グループの現像等フィルム処理工程は、東京都品川区東五反田の東京映像センター及び大阪市北区の大阪映像センターにて行われております。当施設は大気汚染防止法、下水道法及び各条例、騒音・振動規制法等の法令及び諸規程の適用を受けております。特に近年環境に対する意識の高まりや、都市再開発計画により近隣地区の多くが住宅地へ転換されていく中で、環境に関する法的規制が強化される可能性が考えられます。この場合には、法令遵守のための設備投資等、新たな費用が発生する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 知的財産権に関するリスク

当社グループが制作又は調達する映像コンテンツは、著作権や肖像権ならびに商標権等多様な知的財産権を含んでおり、当社グループでは各種知的財産権への抵触や侵害が発生しないよう、権利の帰属、範囲及び内容等を契約等により明確にし、事前調査を行う等万全の注意を払っております。

しかしながら、業務処理上の過失、注意義務違反、契約違反や著作権を含む知的財産権の侵害等を理由として、当社グループが顧客や製作者あるいは権利保有者から知的財産権の侵害としてクレームを受けたり、提訴されたりする可能性を完全に排除することはできません。当該クレームの程度と経過によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟等に関するリスク

本有価証券届出書提出日（平成26年4月4日）現在において、当社グループでは会社の経営成績に重要な影響を与える訴訟は発生しておりません。今後とも事業運営に係る各種リスクの防止に努めるとともに、法的リスクに対応できる体制を構築するほか、弁護士等の第三者からの助言を受け、法令を遵守した事業運営を行ってまいります。しかしながら当社グループは、当社グループの製品、サービス、作品等の内容に関連して提起される、取引先、各種団体、消費者又は各種知的財産権の所有者等による訴訟に、直接又は間接的に関与する可能性があり、その程度と経過によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 自然災害等の発生に関するリスク

当社グループは、多数の映像に係る設備や工場、人材派遣等の事業展開を行っております。自然災害による人的あるいは物的な直接被害の発生や、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたす場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス 本社
（東京都千代田区内幸町一丁目3番2号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。